

株主の皆様へ

ORIGIN REPORT

第123期 中間報告書 2023.4.1 ▶▶ 2023.9.30

 **株式会社 オリジン**

証券コード：6513

独自技術とシナジー発揮で 常に新市場を創出できる企業を目指します

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社第123期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）のご報告をお届けするにあたり、概況を申し上げます。
 当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復の動きが見られました。
 しかしながら、資源・エネルギー価格の高止まりや為替相場の円安進行による物価上昇が続き、また、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクや中国経済の先行きが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。
 このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は138億1千万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失4億5千1百万円（前年同四半期は営業利益7億3千6百万円）となりました。円安に伴う為替差益2億2千4百万円を計上したものの、経常損失は7千万円（前年同四半期は経常利益16億4千3百万円）となりました。間々田工場の土壌調査費用として、環境対策引当金繰入額1千8百万円を特別損失に計上し、これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億4千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億2千2百万円）となりました。

私たちは、全て基本（Origin）から経営や研究を考えていくという創業時からの精神を引き継ぎ、混合体から複合体、更には融合体として、新たな価値を創造し、社会に貢献する会社を目指します。

なお、中間配当金につきましては、11月10日開催の取締役会におきまして、1株15円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月



代表取締役社長CEO 稲葉 英樹

経営理念

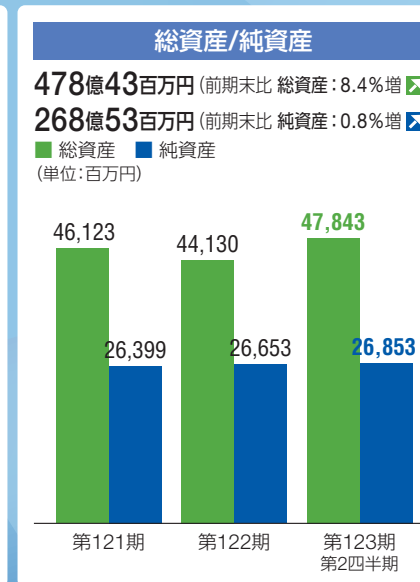
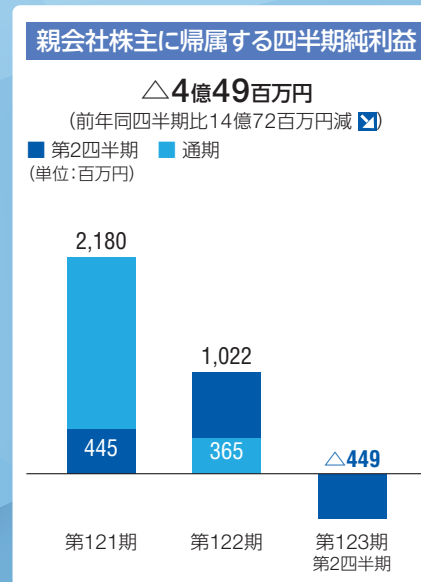
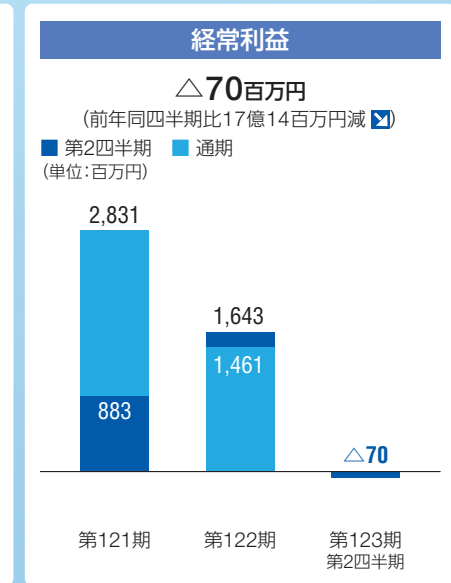
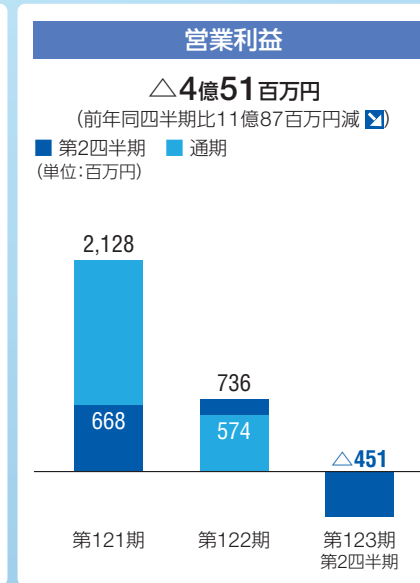
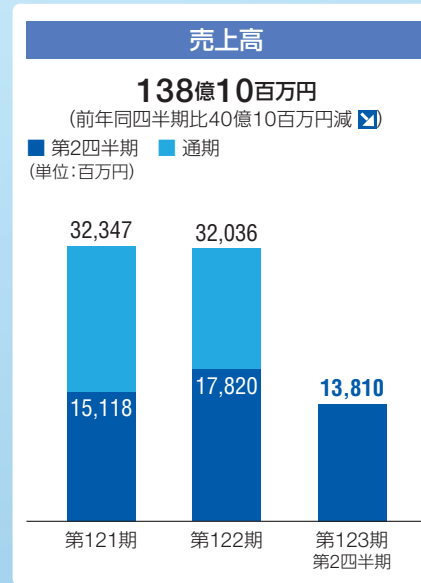
人類社会に役立つ
存在感あふれる企業を目指し

世界中から情報が集まり人が集まる
「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く
「独自性ある企業」となろう

チャンスを与え失敗を乗り越え、
任せることの出来る
「自己実現の場である企業」となろう

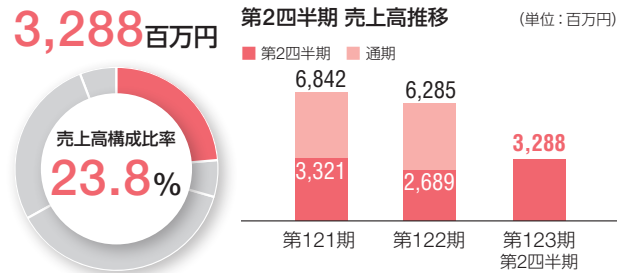
新たな価値を創造し、
社会に貢献する企業となろう



第123期 通期業績予想

売上高	29,000百万円	前期比 9.5%減
営業利益	△700百万円	
経常利益	△150百万円	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△850百万円	
1株当たり 当期純利益	△146円33銭	

エレクトロニクス事業



エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比22.3%増の32億8千8百万円(総売上高の23.8%)となりました。

部品調達環境の改善により、半導体製造装置用電源等の生産数が回復し売上増となりました。

主要製品

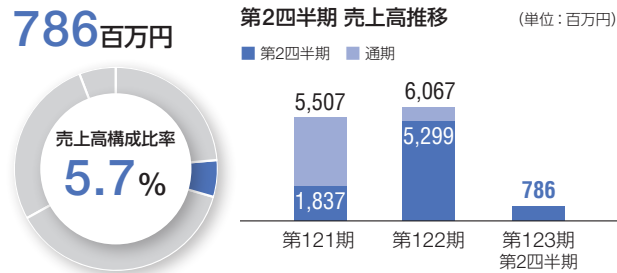
電源機器

- 医療用X線電源 ● 半導体製造装置用電源
- UV/光源用電源 ● EV連携/スマエネ用電源
- 電気集塵機用電源 ● 通信用電源
- バックアップ電源システム ● インバータ
- 多出力電源
- 各種カスタム電源

詳細はこちらから
<https://www.origin.co.jp/product/technology/electronics/>



メカトロニクス事業



メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比85.2%減の7億8千6百万円(総売上高の5.7%)となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の新製品としてMPXシリーズを投入しましたが、市場の立ち上がりが想定より遅く、また、光学レンズ貼合装置(OLB:Optical Lens Bonder)も需要の減少により大幅な売上減となりました。

主要製品

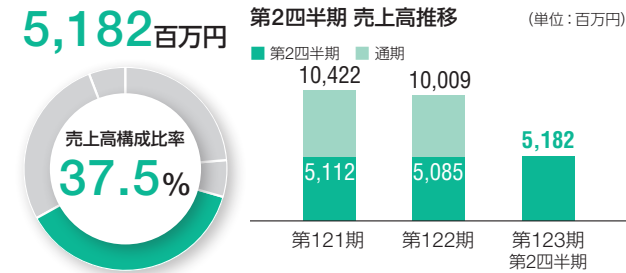
システム機器

- モバイルディスプレイ貼合装置(MDB)
 - 車載・産業用ディスプレイ貼合装置(DB)
 - 光学レンズ貼合装置(OLB)
 - 大型溶接機(RMW) ● 光半導体用溶接機(CSW)
 - ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)
- および各種システム機器

詳細はこちらから
<https://www.origin.co.jp/product/technology/mechatronics/>



ケミトロニクス事業



ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比1.9%増の51億8千2百万円(総売上高の37.5%)となりました。

主力のモビリティ関係において中国をはじめとする海外市場では売上が伸び悩みましたが、国内が好調に推移し売上増となりました。

主要製品

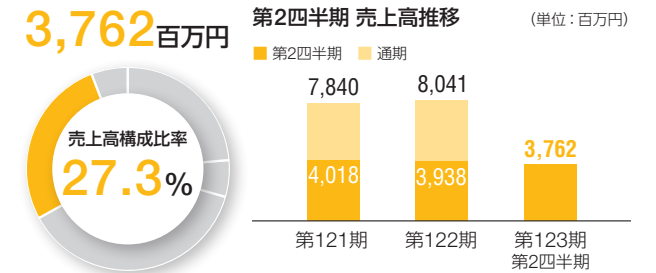
合成樹脂塗料

- プラスチック用塗料
- めっき・金属用塗料
- 機能性塗料(熱対策、無反射、防錆他)
- カーボンニュートラル(非石油由来、ハイサイクル)

詳細はこちらから
<https://www.origin.co.jp/product/technology/chemitronics/>



コンポーネント事業



コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比4.5%減の37億6千2百万円(総売上高の27.3%)となりました。

金融機器関係の好調な推移と半導体不足に伴う部品調達難の影響から脱しつつあるモビリティ関係での需要の増加が売上を押し上げたものの、産業機器関係における半導体製造装置の市場低迷の継続と事務機器関係の回復遅れが大きく影響し売上減となりました。

主要製品

精密機構部品

- ミニチュアベアリング ● ワンウェイクラッチ
 - トルクリミッタ
 - トルクヒンジ ● 逆入力遮断クラッチ
 - ゴムローラ
- および各種複合化製品

詳細はこちらから
https://www.origin.co.jp/product/technology/precision_machinery_parts/

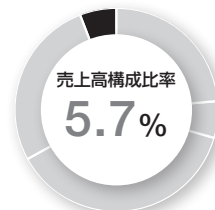
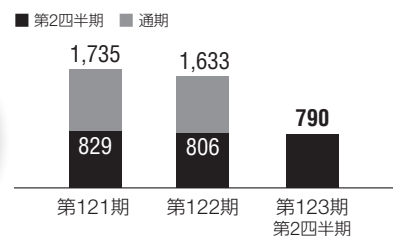


その他(半導体デバイス事業)



790百万円

第2四半期 売上高推移 (単位:百万円)



その他(半導体デバイス事業)の売上高は前年同四半期比2.1%減の7億9千万円(総売上高の5.7%)となりました。
産業機器関係の減少が影響し売上減となりました。

主要製品

パワー半導体

- 高耐圧ダイオード
- 高速ダイオード
- 整流ダイオード
- サージ防護素子
- ショットキーバリアダイオード等の半導体およびその複合モジュール

詳細はこちらから

https://www.origin.co.jp/product/technology/semiconductor_device/



TOPICS

▶ 2023年8月に朝霞開発センターを開設



所在地

〒351-0012
埼玉県朝霞市栄町3-3-25
(最寄駅:東武東上線朝霞駅から徒歩13分)

▶ 2023年8月に熊本デザインルームを開設



所在地

〒869-0533
熊本県宇城市松橋町両仲間58
(最寄駅:JR松橋駅から約3km)

世界中へ広がるネットワーク

- ………… 事業所(含、事務所)
- ………… 子会社



サステナビリティ経営の取り組み

有価証券報告書をはじめとするサステナビリティ情報の開示

2023年3月期の有価証券報告書において、非財務情報として「サステナビリティに関する考え方および取組」を開示しました。サステナビリティ、気候変動への対応、人的資本について、それぞれ、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標および目標の枠組みで記載しました。また、5つのマテリアリティについて、取り組みを推進しています。

人権デューディリジェンスに向けた取り組み (人権方針の策定と公表、調達基本方針の改訂、調達パートナーへのアンケート実施)

オリジングループは、持続的な企業価値向上に向けて、経営理念、サステナビリティ基本方針のもと、世界中の全ての人々が持っている基本的な権利である人権の尊重を事業活動における最も基本的な要件の一つとして捉え、人権方針を策定し、公表いたしました。そして、JEITAガイドライン評価シート詳細版を活用して、調達パートナーへアンケートを送付し、デューディリジェンスを進めてまいります。

第2四半期の5つのマテリアリティに関する主な取り組み

I 社会的課題の解決とオリジンの持続的成長	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新市場への展開 <ul style="list-style-type: none"> ✓コンポーネント事業：トルクリミッタ製品の横展開 (モビリティ市場・住宅設備市場等) ✓エレクトロニクス事業：EV連携/スマエネ市場への展開 (POCHA V2V等) ✓ケミトロニクス事業：モビリティ市場以外への展開 (建材市場、遊技機市場等) ●カーボンニュートラルに向けた技術開発の強化 (ハイサイクル塗料等) ●モビリティ市場における技術開発の強化、人とくるまのテクノロジー展等出展による拡販 ●事業部ROICによる資本収益性の分析・評価
II ガバナンス強化	責任ある鉱物調達に関する、「調達基本方針」並びに、「オリジングループが調達パートナーとして尊重する基本方針」の改訂と開示
III 人権啓発の推進と人材育成	人権方針の策定と公表
IV 製品の安全と品質	自動車産品品質マネジメントシステム規格「IATF 16949:2016」を間々田工場で取得 (登録範囲：インパネ用駆動部品・電動バックドア保持機構部品の設計および製造)
V 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラルへの実現に向けた第122期のScope 3の算定と公開 ●各拠点の地域清掃活動や、渡良瀬遊水地保全活動への参加などの社会貢献活動を継続

気候変動への対応

カーボンニュートラルに向けた取り組み

昨年、影響度の大きなScope3のカテゴリ毎に目標を定め公開しました。そして、オリジングループにおける第122期のサプライチェーン全体における温室効果ガス (GHG) 排出量は、51万トンとなりました。今後も継続して新技術・新製品開発に取り組むとともに、調達パートナーに対してもCO₂排出量削減への協力を要請してまいります。

※集計範囲：オリジングループ (当社と、当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含みます)

サプライチェーン全体における温室効果ガス (GHG) 排出量と削減目標

温室効果ガス (GHG) 排出量 (2022年度)			削減目標
Scope1、2、3			Scope3 カテゴリ1 CO ₂ 排出量の少ない原材料調達 CO ₂ の少ない原材料の使用 (非化石燃料由来の原材料の使用：樹脂、絶縁油) 原材料調達時のCO ₂ 排出量削減 (調達パートナーへの協力要請)
Scope1	直接排出	608 0.1	
Scope2	エネルギー起源の間接排出	8,628 1.7	
Scope3カテゴリ			Scope3 カテゴリ10 製品加工時のCO ₂ 排出量削減 塗装工程の省エネルギー化に貢献する塗料の開発 (速硬化、高塗着効率の塗料開発)
1	購入した製品・サービス	106,967 21.3	
2	資本財	2,856 0.6	
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,202 0.2	
4	輸送、配送 (上流)	3,903 0.8	
5	事業から出る廃棄物	578 0.1	
6	出張	327 0.1	
7	雇用者の通勤	641 0.1	
8	リース資産 (上流)	— —	
9	輸送、配送 (下流)	340 0.1	
10	販売した製品の加工	112,214 22.4	
11	販売した製品の使用	261,722 52.2	
12	販売した製品の廃棄	1,758 0.4	
13	リース資産 (下流)	— —	
14	フランチャイズ	— —	
15	投資	— —	
Scope3計			Scope3 カテゴリ11 製品使用時のCO ₂ 排出量削減 さらなる電源の効率化 装置使用環境時の省エネルギー化 (空調エネルギー、使用時ガス、製造工程の廃棄物等の削減)
合計			
			492,508 98.2
			501,744 100.0

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目/期別	前期 2023年3月31日現在	当第2四半期 2023年9月30日現在
資産の部		
流動資産	27,543	30,065
固定資産	16,586	17,778
有形固定資産	9,908	9,896
無形固定資産	419	417
投資その他の資産	6,258	7,464
資産合計	44,130	47,843
負債の部		
流動負債	9,123	10,513
固定負債	8,353	10,475
負債合計	17,477	20,989
純資産の部		
株主資本	20,634	19,880
その他の包括利益累計額	3,630	4,705
非支配株主持分	2,387	2,268
純資産合計	26,653	26,853
負債純資産合計	44,130	47,843

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目/期別	前第2四半期累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
売上高	17,820	13,810
売上原価	13,617	10,673
売上総利益	4,203	3,136
販売費及び一般管理費	3,466	3,587
営業利益又は営業損失 (△)	736	△451
営業外収益	980	510
営業外費用	72	129
経常利益又は経常損失 (△)	1,643	△70
特別利益	6	2
特別損失	85	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,564	△115
法人税等	462	242
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,102	△357
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	92
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,022	△449

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目/期別	前第2四半期累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	213
現金及び現金同等物の増減額	△2,726	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	6,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,028	8,048

会社概要

(2023年9月30日現在)

会社設立年月日 1938年(昭和13年)5月1日
 代表者 代表取締役社長 稲葉 英樹
 資本金 6,103,252,996円
 従業員数 631名

主要な事業所

本社事業所	〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27
間々田工場	〒329-0211 栃木県小山市暁3-10-5
瑞穂工場	〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2-3-11
吉見工場	〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1915
朝霞開発センター	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3-3-25
熊本デザインルーム	〒869-0533 熊本県宇城市松橋町両仲間58
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-800 大阪駅前第4ビル812号
名古屋支店	〒451-0045 愛知県名古屋市中区名駅1-1-17 名駅ダイヤメイテツビル 14階

取締役および執行役員

(2023年9月30日現在)

代表取締役会長	妹尾 一 宏	取締役	石田 武 夫
代表取締役社長	稲葉 英 樹	取締役	駒形 秀 樹
取締役 取締役	佐藤 好 生	取締役	福田 健 夫
取締役 取締役	内藤 佳 彦	取締役	赤松 敦
取締役(社外)	小池 達 子	取締役	宮田 寛 司
取締役 常勤監査等委員	宮内 公 平	取締役	栗原 貴 志
取締役 監査等委員(社外)	入江 護	取締役	飯塚 和 良
取締役 監査等委員(社外)	千代延 郁 男	取締役	増田 康 夫
常務執行役員	琴 寄 正 彦	取締役	鶴島 幸 治
常務執行役員	副 島 賢 治	取締役	岩崎 敏 夫
常務執行役員	杉 山 泰 之	取締役	町田 達 巳
		取締役	岡部 敬 三
		取締役	加藤 義 則

株式の状況

(2023年9月30日現在)

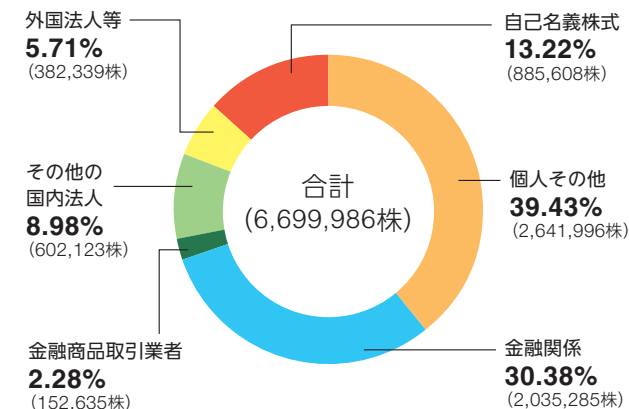
発行可能株式総数…………… 26,600,000株
 発行済株式の総数…………… 6,699,986株
 株主数…………… 4,355名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
オリジン取引先持株会	455	7.84
損害保険ジャパン株式会社	376	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	335	5.77
明治安田生命保険相互会社	302	5.20
株式会社みずほ銀行	289	4.97
株式会社りそな銀行	156	2.68
トーマ再保険株式会社	121	2.09
オリジン従業員持株会	114	1.96
島根 良明	111	1.92
みずほ信託銀行株式会社	104	1.80

(注) 1. 当社は自己株式885,608株を保有していますが、上記大株主から除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況(株式数別)



証券コード	6513	配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
基準日	3月31日		
公告方法	<p>その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。</p> <p>電子公告にて行います。</p> <p>公告掲載URL</p> <p>https://www.origin.co.jp/financial/koukoku/</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>		

株式に関する手続きのご案内

■ 単元 (100株) 未満株式 買取・買増制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

例：60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で
売却

60株

-

60株

=



現金化

買増請求

100株 (単元株式) に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株式にすることができる制度です。

例：60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

40株を、
当社から市場価格で
購入

60株

+

40株

=

40株

60株

100株
(単元株式)

■ 特別口座から証券口座への振替手続きのご案内

特別口座に記録されている株式は、売買や譲渡等のお取引を行うことができません。特別口座に記録された株式の取引を行うためには、証券会社に取引口座を開設していただいたうえで、特別口座から証券口座に振替を行っていただく必要があります。

ご所有株式に関するお手続きについてのお問合せ先

「証券会社等の口座」で管理されている当社株式に関する
マイナンバーのお届出、配当金振込指定、
単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

- 株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主さまは、上記お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いします。



お取引口座を開設されている
証券会社

「特別口座」で管理されている当社株式に関する
配当金振込指定、単元未満株式買取・買増請求、住所変更等



みずほ信託銀行証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4



未受領の配当金に関するお手続き

 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)